

CADDi DRAWER 利用規約

本規約には、当社の提供する「本サービス」のご利用にあたり、お客様に遵守していただくかなければならない事項及び当社とお客様との間の権利義務関係が定められております。本サービスをご利用になる方は、本規約に同意する前に、必ず全文お読み下さいますようお願い致します。

第1条 定義

本規約において使用する以下の用語は各々以下に定める意味を有するものとします。

1. 「当社ウェブサイト」とは、そのドメインが「caddi.jp」である当社が運営するウェブサイト（理由の如何を問わず当社のウェブサイトのドメイン又は内容が変更された場合は、当該変更後のウェブサイトを含みます。）を意味します。
2. 「本申込書」とは、ユーザーが本サービスの利用を申し込む際に使用する当社所定の申込書を意味します。
3. 「登録希望者」とは、本サービスを利用する者を意味します。
4. 「登録情報」とは、本申込書記載の会社名、担当者名等の情報を意味します。
5. 「登録ユーザー」とは、本申込書に記載され、第3条に基づき本サービスの利用者としての登録がなされた 法人を意味します。
6. 「本サービス」とは、当社が提供する「CADDi DRAWER」という名称の、SaaS型 図面ストレージサービス（理由の如何を問わずサービスの名称又は内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。）を意味します。
7. 「本規約」とは、SaaS サービス利用規約及び当社ウェブサイトに掲載する本サービスに関するルール、諸規定等を意味します。
8. 「利用契約」とは、登録ユーザーと当社との間に成立する本規約の諸規定に従った本サービスの利用にかかる契約を意味します。
9. 「知的財産権」とは、著作権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権その他の知的財産権（それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。）を意味します。

第2条 適用

1. 本規約は、本サービスの利用に関する当社と登録ユーザーとの間の権利義務関係を定めることを目的とし、登録ユーザーと当社との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されます。

2. 本サービスには、本申込書、Saas サービス利用規約及び当社が当社ウェブサイト上で随時掲載する本サービスに関するルール、諸規定等が適用されるものとします。
3. 本規約の規定と本申込書の内容に齟齬がある場合には、本申込書の内容が優先して効力を有するものとします。

第3条 登録

1. 登録希望者は、本規約を遵守することに同意し、かつ、本申込書に当社所定の事項を記載の上、登録情報を当社の定める方法で当社に提供することにより、当社に対し、本サービスの利用の登録を申請することができます。
2. 登録の申請は、必ず本サービスを利用する法人自身が行わなければならない、原則として代理人による登録申請は認められません。また、登録希望者は、登録の申請にあたり、真実、正確かつ最新の情報を当社に提供しなければなりません。
3. 当社は、第1項に基づき登録を申請した者が、次の各号のいずれかの事由に該当する場合は、登録を拒否することがあります。
 - (1) 本規約に違反するおそれがあると当社が判断した場合
 - (2) 当社に提供された登録情報の全部又は一部につき虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合
 - (3) 過去に本サービスの利用の登録を取り消された者又は利用契約を解除された者である場合
 - (4) 反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、暴力団準構成員（暴力団員又は暴力団準構成員でなくなった日から5年を経過しない者を含みます。）、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団その他暴力、威力又は詐欺的手法を使用して経済的利益を追求する集団又は個人を意味します。以下同様とします。）である、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っているとして当社が判断した場合
 - (5) その他、当社が登録を適当でないと合理的に判断した場合
4. 当社は、前項その他当社の基準に従って、登録希望者の登録の可否を判断し、当社が登録を認める場合にはその旨を登録希望者に通知します。かかる通知により登録希望者の登録ユーザーとしての登録は完了し、利用契約が登録ユーザーと当社の間で成立します。
5. 登録ユーザーは、登録情報に変更があった場合は、遅滞なく、当社の定める方法により、当該変更事項を当社に通知し、当社から要求された資料を提出するものとします。

第4条 本サービスの利用

1. 当社は、登録ユーザーに対し、本申込書に記載の利用期間（以下、「利用期間」といいます。）中、利用契約の定めに従い、本サービスを通常の用法により使用することを許諾するものとします。
2. 登録ユーザーは、当社の事前の書面による同意なく、本サービスについて利用契約に基づき許諾された権利を、第三者に対し許諾しないものとします。

第5条 料金及び支払方法

1. 登録ユーザーは、本サービス利用の対価として、本申込書記載の利用料金（以下、「利用料金」といいます。）及びこれに対する消費税相当額を本申込書記載の支払期限及び支払方法により支払うものとします。銀行振込手数料等の支払に要する費用は、登録ユーザーの負担とします。
2. 当社は、当社が必要と判断した場合、利用料金の改定を行うことができるものとします。ただし、利用料金の増額の場合、当社は利用料金を変更する旨及び変更後の利用料金並びに変更後の利用料金が適用される時期を当社ウェブサイト等への掲載その他当社が適当と判断する方法により、当該変更の相当期間前までに、登録ユーザーに通知します。また、当社は、当社の裁量で、登録ユーザーに対し、変更前の利用料金の適用を認める移行期間を設けることができるものとします。
3. 登録ユーザーが利用料金の支払を遅滞した場合、登録ユーザーは年14.6%の割合による遅延損害金を当社に支払うものとします。
4. 当社は、理由の如何を問わず受領済みの利用料金を返還する義務を負わないものとします。
5. 本サービスの利用期間が月の途中で開始又は終了する場合、当該月の利用料金は日割計算しないものとし、登録ユーザーは当社に対して全額を支払うものとします。

第6条 ユーザー情報の管理

1. 当社は、本サービスを使用することができるユーザー（以下「本ユーザー」といいます。）の本サービスへのアクセス権限を、本申込書記載の個数を上限として、登録ユーザーに付与します。
2. 登録ユーザーは、自己の責任において、本ユーザーを決定し、当該本ユーザーに付与される権限（権限の設定方法、内容は当社が定めるところによります。）その他当社所定の事項を管理するものとします。また、かかる事項に变

更が生じた場合、登録ユーザーが自己の責任で変更その他の対応を行うものとします。

3. 登録ユーザーは、自らの責任で本ユーザーをして本規約の内容を遵守させるものとし、本ユーザーの行為により当社又は第三者が損害を被った場合は、登録ユーザーがその責任を負うものとします。
4. 登録ユーザーは、自己の責任において、本サービスにかかるユーザーID及びパスワード（以下「本ユーザー情報」といいます。）を管理及び保管するものとし、次の各号のいずれかに該当する行為をしてはなりません。
 - (1) 第三者への貸与、譲渡、名義変更、売買等
 - (2) 1つの本ユーザーIDの複数人での使用
5. 本ユーザー情報の管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任は登録ユーザーが負うものとします。
6. 登録ユーザーは、本ユーザー情報が盗まれ、又は第三者に使用されていることが判明した場合には、直ちにその旨を当社に通知するとともに、当社からの指示に従うものとします。

第7条 禁止行為

1. 登録ユーザーは、本サービスの利用にあたり、次の各号のいずれかに該当する行為をしてはなりません。
 - (1) 当社、又は第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利又は利益を侵害する行為（かかる侵害を直接又は間接に惹起する行為を含みます。）
 - (2) 犯罪行為に関連する行為又は公序良俗に反する行為
 - (3) 法令又は当社若しくは登録ユーザーが所属する業界団体の内部規則に違反する行為
 - (4) コンピューター・ウイルスその他の有害なコンピューター・プログラムを含む情報を送信する行為
 - (5) 本サービスの利用用途から逸脱した用途での大量データを本サービスを通じて送信する行為
 - (6) 当社による本サービスの運営を妨害するおそれがあると合理的に認められる行為
 - (7) その他、当社が不適切と合理的に判断する行為
2. 当社は、本サービスにおける登録ユーザーによる情報の送信行為が前項各号のいずれかに該当し、又は該当するおそれがあると当社が合理的に判断した場合には、登録ユーザーに事前に通知することなく、当該情報の全部又は一部について削除、送信停止その他の措置をとることができるものとします。当社は、

本項に基づき当社が行った措置に基づき登録ユーザーに生じた損害について一切の責任を負いません。

第8条 本サービスの停止等

1. 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、登録ユーザーに事前に通知することなく、本サービスの利用の全部又は一部を停止又は中断することができるものとします。但し、当社は、本サービスに係るコンピューター・システムの点検又は保守作業を定期的に行う場合、登録ユーザーに事前に通知するよう努めるものとします。
 - (1)本サービスに係るコンピューター・システムの点検又は保守作業を定期的又は緊急に行う場合
 - (2)コンピューター、通信回線等が事故により停止した場合
 - (3)緊急のセキュリティ問題を防止又は解決するために必要性がある場合
 - (4)火災、停電、天災地変などの不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合
 - (5)当社が、登録ユーザーによる本規約の違反を発見した場合で、当社からの改善又は使用停止要請に応じていただけなかった場合
 - (6)その他、当社が停止又は中断を合理的に必要と判断した場合
2. 当社は、当社の合理的な判断により、本サービスの提供を終了することができます。この場合、当社は登録ユーザーに事前に通知するものとします。
3. 当社は、本条に基づき当社が行った措置に基づき登録ユーザーに生じた損害について一切の責任を負いません。

第9条 再委託

当社は、本サービスの提供に必要な業務の全部又は一部を第三者に再委託することができるものとします。ただし、当社は、これにより、本規約上の登録ユーザーに対する義務を免れることはできないものとします。

第10条 本サービスの変更・追加

当社は、本サービスに対して、合理的な変更又は追加を随時実施することができるものとします。本サービスの内容の変更又は追加は、当社の定める方法によって行われるものとします。

第 11 条 設備の負担等

1. 本サービスの提供を受けるために必要な、コンピューター、スマートフォン、ソフトウェアその他の機器、通信回線その他の通信環境等の準備及び維持は、登録ユーザーの費用と責任において行うものとします。
2. 登録ユーザーは自己の本サービスの利用環境に応じて、コンピューター・ウィルスの感染の防止、不正アクセス、情報漏洩の防止等のセキュリティ対策を自らの費用と責任において講じるものとします。
3. 登録ユーザーは、本サービスの利用開始に際し又は本サービスの利用中に、当社ウェブサイトからのダウンロードその他の方法によりソフトウェア等を登録ユーザーのコンピューター、スマートフォン等の電子機器にインストールする場合には、登録ユーザーが保有する情報の消滅若しくは改変又は機器の故障、損傷等が生じないよう十分な注意を払うものとします。

第 12 条 権利帰属

1. 当社ウェブサイト及び本サービスに関する所有権及び知的財産権は全て当社又は当社にライセンスを許諾している者に帰属しており、本規約に定める登録に基づく本サービスの利用許諾は、本規約において明示されているものを除き、当社ウェブサイト又は本サービスに関する当社又は当社にライセンスを許諾している者の知的財産権の譲渡又は使用許諾を意味するものではありません。
2. 登録ユーザーは、いかなる理由によっても当社又は当社にライセンスを許諾している者の知的財産権を侵害するおそれのある行為（逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリングを含みますが、これに限定されません。）をしないものとします。

第 13 条 データのバックアップ

1. 登録ユーザーは、利用契約の有効期間中及び利用契約が終了する際に、自らの費用と責任において、本サービスの利用により送信又は取得した情報（以下「本情報」といいます。）を保存（自らの管理するサーバーへのバックアップを含みます。）するものとし、当社は、かかる情報を保存する義務を負わないものとします。また、登録ユーザーは、利用契約の終了後は、本情報に対してアクセスできなくなること、及び利用契約終了後、再度利用契約を締結した場合であっても、従前の利用契約締結時に当社が受領していた本情報が引き継がれる保証がないことを、あらかじめ了承するものとします。
2. 登録ユーザーは、登録ユーザーが本サービスを通じて送信した本情報について、当社及び当社が第 9 条に基づき委託する第三者に対して、保存、バックア

ップのための複製を行うことを許諾（著作権の利用許諾を含みますが、これに限られません。）するものとします。

3. 当社は、本情報に関するバックアップを、当社の裁量により、定期的に行います（但し、登録ユーザーからの要望に応じてバックアップの日時を調整するものではなく、またバックアップによる本情報の保管を保証するものでもありません。）。
4. 当社は、当社システムの障害等によって本情報が消失した場合、バックアップした本情報を用いて復旧に努めます（但し、登録ユーザーの要望に応じてバックアップした本情報を提供するものではありません。）。
5. 当社は、第3項及び前項におけるバックアップにより、本情報が消失するリスクをできる限り低くするよう努めますが、本情報の保管場所の全てに障害が発生した場合等においては、本情報が全て消失してしまう可能性があり、登録ユーザーは予めこれを承諾するものとし、当社は、本情報の消失によって登録ユーザーに発生した損害の賠償をする責任を負わないものとします。
6. 当社は、当社の裁量により、本サービス運営のために合理的に必要な範囲で、本情報を削除することがあるものとし、登録ユーザーはあらかじめこれに同意するものとします。

第14条 データの取扱い

1. 当社は、本サービスの提供により取得した本情報その他一切の情報を次の各号の利用目的の範囲で利用できるものとし、その範囲を超えて利用しないものとします。尚、登録ユーザーが本情報の削除を希望する場合は、登録ユーザー自身の責任において行うものとし、当社では本情報の削除は行いません。また、登録ユーザーによる本情報の削除により、登録ユーザーに何らかの損害が発生した場合であっても、当社は、かかる損害を賠償する義務を負わないものとします。
 - (1)本サービスを提供するため
 - (2)本サービスの追加、変更若しくは停止又は登録取消若しくは契約解除の通知のため
 - (3)本サービスに関する問い合わせへの対応のため
 - (4)利用料金等の請求のため
 - (5)本サービス及び当社が提供する他のサービスに関する案内のため(6)登録ユーザーのニーズにあったサービスの提供及び当社のその他のサービスの改善のため
2. 当社は、前項に定める目的のために、本情報を収集することができるものとします。収集した本情報は、当社の裁量で、個人情報の保護に関する法律その他

法令に反しない限りで、登録ユーザーのデータを識別することのできない形式に加工した匿名加工データ及び統計データに変換する等の登録ユーザーを特定しない方法で利用及び公開することができる（当社が目的達成のため必要と判断した第三者と共有することを含みます。）ものとし、登録ユーザーはこれに異議を唱えないものとします。

3. 登録ユーザーは、当社が本サービスの利用実績の公表、広告宣伝及び利用促進等の目的に必要な範囲で、当社ウェブサイト、ソーシャルネットワーキングサービス、放送、出版その他の媒体において、登録ユーザーの社名、利用事例その他の登録ユーザーの利用状況の全部又は一部を公表することがあり、その公表に必要な範囲で本サービスの内容を無償で掲載することに、あらかじめ同意するものとします。
4. 登録ユーザーは、利用契約の終了後においては、本サービスで本情報の閲覧、取得等を行うことはできないことに、あらかじめ同意するものとします。

第15条 利用契約の解除

1. 当社は、登録ユーザーが、次の各号のいずれかの事由に該当する場合は、事前に通知又は催告することなく、当該登録ユーザーについて本サービスの利用を全部若しくは一部の停止し、又は登録ユーザーとの間の利用契約を解除することができます。
 - (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - (2) 登録情報に虚偽の事実があることが判明した場合
 - (3) 当社又は第三者に損害を生じさせるおそれのある目的又は方法で本サービスを利用した、又は利用しようとした場合
 - (4) 手段の如何を問わず、本サービスの運営を妨害した場合
 - (5) 支払停止若しくは支払不能となり、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
 - (6) 自ら振出し、若しくは引受けた手形若しくは小切手につき、不渡りの処分を受けた場合、又は手形交換所の取引停止処分その他これに類する措置を受けたとき
 - (7) 差押、仮差押、仮処分、強制執行又は競売の申立てがあった場合
 - (8) 租税公課の滞納処分を受けた場合
 - (9) 解散したとき（合併による場合を除きます。）、清算開始となったとき、又は事業の全部（実質的に全部の場合を含みます。）を第三者に譲渡したとき
 - (10) 監督官庁から営業停止又は営業免許若しくは営業登録の取消等の処分を受けたとき

- (11)資産、信用状態が悪化し、又はそのおそれがあると認められる相当の理由があるとき
- (12)第3条第3項各号に該当する場合
- (13)その他、当社が登録ユーザーとしての登録の継続を適当でないと合理的に判断した場合
2. 前項各号のいずれかの事由に該当した場合、登録ユーザーは、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払を行わなければなりません。
 3. 当社は、当社所定の方法で登録ユーザーに通知することにより、登録ユーザーの登録を取り消す又は利用契約を解除することができます。
 4. 当社は、本条に基づき当社が行った行為により登録ユーザーに生じた損害について一切の責任を負いません。

第16条 保証の否認及び免責

1. 当社は、本サービスが登録ユーザーにとって有用なサービスとなるよう、最大限の努力を行いますが、本サービスは現状有姿で提供されるものであり、当社は本サービスについて、特定の目的への適合性、完全性、継続性等を含め、一切保証を致しません。また、当社は、本サービスの安全を確保するために、当社所定のセキュリティ措置を講じることができるものとしますが、当該セキュリティ措置により、本サービスの不正利用等を完全に防止することを保証するものではありません。
2. 登録ユーザーが当社から直接又は間接に、本サービス、当社ウェブサイトその他の事項に関する何らかの情報を得た場合であっても、当社は登録ユーザーに対し本規約において規定されている内容を超えて如何なる保証も行うものではありません。
3. 登録ユーザーは、本サービスを利用することが、登録ユーザーに適用のある法令、業界団体の内部規則等に違反するか否かを自己の責任と費用に基づいて調査するものとし、当社は、登録ユーザーによる本サービスの利用が、登録ユーザーに適用のある法令、業界団体の内部規則等に適合することを何ら保証するものではありません。
4. 本サービス又は当社ウェブサイトに関連して登録ユーザーと第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等については、登録ユーザーの責任において処理及び解決するものとし、当社の責に帰すべき場合を除き、当社はかかる事項について一切責任を負いません。
5. 当社は、当社による本サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能又は変更、登録ユーザーの情報の削除又は消失、登録ユーザーの登録の取消、本サービ

スの利用によるデータの消失又は機器の故障若しくは損傷、その他本サービスに関連して登録ユーザーが被った損害につき、当社の責に帰すべき場合を除き、賠償する責任を一切負わないものとします。

6. 当社ウェブサイトから他のウェブサイトへのリンク又は他のウェブサイトから当社ウェブサイトへのリンクが提供されている場合でも、当社は、当社ウェブサイト以外のウェブサイト及びそこから得られる情報に関して、当社の責に帰すべき場合を除き、一切の責任を負わないものとします。
7. 当社は、当社の合理的な支配の及ばない状況（火事、停電、ハッキング、コンピューター・ウィルスの侵入、地震、洪水、戦争、疫病、通商停止、ストライキ、暴動、物資及び輸送施設の確保不能、政府当局若しくは地方自治体による介入、指示若しくは要請、又は内外法令の制定若しくは改廃を含みますがこれらに限定されません。）により利用契約上の義務を履行できない場合、その状態が継続する期間中登録ユーザーに対し債務不履行責任を負わないものとします。
8. 強行法規の適用その他何らかの理由により、当社が登録ユーザーに対して損害賠償責任を負う場合においても、当社の賠償責任は、損害の事由が生じた時点から遡って過去3ヶ月間に登録ユーザーから現実に受領した本サービスの利用料金の総額を上限とします。

第17条 ユーザーの賠償等の責任

1. 登録ユーザーは、本規約に違反することにより、又は本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に対しその損害を賠償しなければなりません。
2. 登録ユーザーが、本サービスに関連して第三者からクレームを受け又はそれらの者との間で紛争を生じた場合には、直ちにその内容を当社に通知するとともに、登録ユーザーの費用と責任において当該クレーム又は紛争を処理し、当社からの要請に基づき、その経過及び結果を当社に報告するものとします。
3. 登録ユーザーによる本サービスの利用に関連して、当社が、第三者から権利侵害その他の理由により何らかの請求を受けた場合は、登録ユーザーは当該請求に基づき当社が当該第三者に支払を余儀なくされた金額を賠償しなければなりません。

第18条 秘密保持

1. 本規約において「秘密情報」とは、利用契約又は本サービスに関連して、登録ユーザー及び当社が、相手方より書面、口頭若しくは記録媒体等により秘密である旨指定して提供若しくは開示された情報又は本サービスに関して当社が開

示する技術、営業、業務、財務、組織その他本サービスの内容に関する情報を意味します。但し、次の各号の情報については秘密情報に該当しないものとします。

- (1) 相手方から提供若しくは開示がなされたとき又は知得したときに、既に一般に公知となっていた、又は既に知得していたもの
 - (2) 相手方から提供若しくは開示又は知得した後、自己の責めに帰せざる事由により刊行物その他により公知となったもの
 - (3) 提供又は開示の権限のある第三者から秘密保持義務を負わされることなく適法に取得したもの
 - (4) 秘密情報によることなく単独で開発したもの
 - (5) 相手方から秘密保持の必要な旨書面で確認されたもの
2. 登録ユーザー及び当社は、秘密情報を本サービスの目的のみに利用するとともに、相手方の書面による承諾なしに第三者に相手方の秘密情報を提供、開示又は漏洩しないものとします。
 3. 前項の定めにかかわらず、当社及び登録ユーザーは、法律、裁判所又は政府機関の命令、要求又は要請に基づき、秘密情報を開示することができます。但し、当該命令、要求又は要請があった場合、速やかにその旨を相手方に通知しなければなりません。
 4. 当社及び登録ユーザーは、秘密情報を記載した文書又は磁気記録媒体等を、本サービスの目的達成に必要な範囲を超えて複製する場合には、事前に相手方の書面による承諾を得ることとし、複製物の管理については第2項に準じて厳重に行うものとします。
 5. 当社及び登録ユーザーは、相手方から求められた場合にはいつでも、遅滞なく、相手方の指示に従い、秘密情報並びに秘密情報を記載又は包含した書面その他の記録媒体物を返却又は消去しなければなりません。ただし、本サービス上に登録されたデータについてはこの限りではなく、第13条及び第14条の定めにより対処するものとします。
 6. 本サービスの利用申込みの前に当社と秘密保持契約を締結している場合でも、秘密情報の取り扱いとは本規約の内容が優先されます。

第19条 個人情報等の取扱い

当社による登録ユーザーの個人情報（個人情報の保護に関する法律第2条第1項に定める「個人情報」を意味します。）の取扱いについては、別途定める当社のプライバシーポリシーの定めによるものとし、登録ユーザーはこのプライバシーポリシーに従って当社が登録ユーザーの個人情報を取扱うことについて同意するものとします。

第 20 条 有効期間

1. 利用契約は、登録ユーザーについて第 3 条に基づく登録が完了した日に効力を生じ、当該登録ユーザーの登録が取り消された日、利用契約が解除された日又は本申込書記載の利用期間満了日のいずれか早い日まで、当社と登録ユーザーとの間で有効に存続するものとします。
2. 利用契約は、当社が別途定める場合を除き、登録ユーザーが利用期間の満了日が属する月の 20 日（但し、20 日が休日の場合は直前の当社の営業日）までに、当社に対して、当社が別途指定する方法による解約の申し出をしない限り、有効期間終了日の経過時に従前と同一内容にて自動更新されるものとします。なお、登録ユーザーは当社の同意なく利用期間中に利用契約を途中解約することはできないものとしますが、利用契約が途中で解約された場合でも、利用契約の残期間に対応する利用料金は発生するものとし、当社は日割計算等による精算及び返金を行いません。

第 21 条 本規約の変更

当社は、本規約を変更できるものとします。当社は、本規約を変更する場合には、変更の内容及び変更の効力発生時期を、当該効力発生時期までに当社所定の方法で告知するものとします。告知された効力発生時期以降に登録ユーザーが本サービスを利用した場合又は当社の別途定める期間内に登録取消の手続きをとらなかった場合には、登録ユーザーは、本規約の変更に同意したものとみなします。

第 22 条 連絡又は通知

本サービスに関する問い合わせその他登録ユーザーから当社に対する連絡又は通知、及び本規約の変更に関する通知その他当社から登録ユーザーに対する連絡又は通知は、当社が定める方法で行うものとします。

第 23 条 権利義務の譲渡等

1. 登録ユーザーは、当社の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。
2. 当社は本サービスにかかる事業を第三者に譲渡（事業譲渡、会社分割その他態様の如何を問わないものとします。）した場合には、当該譲渡に伴い利用契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びに登録ユーザーの登録情報その他

の顧客情報を当該譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、登録ユーザーは、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。

第24条 存続規定

第5条（未払がある場合に限り）、第6条第3項及び第5項、第7条第2項、第8条第3項、第11条、第12条、第13条、第14条、第15条第2項及び第4項、第16条から第19条まで、並びに第23条から第25条までの規定は利用契約の終了後も有効に存続するものとします。但し、第18条については、利用契約終了後3年間に限り存続するものとします。

第25条 準拠法及び管轄裁判所

本規約の準拠法は日本法とし、本規約に起因し又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第26条 協議解決

当社及び登録ユーザーは、本規約に定めのない事項又は本規約の解釈に疑義が生じた場合には、互いに信義誠実の原則に従って協議の上速やかに解決を図るものとします。

【2022年4月1日制定】